

高大接続改革を追う ▶▶ 第8回

このコーナーでは、高大接続改革を検討する文部科学省高大接続システム改革会議の動きを中心に、高大接続改革に関する動向をまとめている。

平成26年12月の「高大接続答申」、平成27年1月の「高大接続改革実行プラン」に基づき、平成27年2月に高大接続改革の実現に向けた具体的な方策を検討するために設置された「高大接続システム改革会議」は、3月25日の第14回をもって「最終報告」をとりまとめる予定だ。

4・5月号が届く頃には「最終報告」が公表されているかもしれないが、今号では、第10回から第13回（3月11日）までの内容を中心にレポートする。

2つのテストの問題イメージを公表

前号のガイドライン1・2月号では、第9回で公表された大学入学希望者学力評価テストの「記述式」の問題イメージについて掲載した。その後、2回にわたって問題イメージ例が公表されている。

第11回では大学入学希望者学力評価テストのマークシート式問題のイメージ例（物理、世界史）が公表された。物理は、「観察・実験から得られたデータを解釈し、見通しをもって新たな実験を計画し、グラフを描いて結果を推論する問題」（問1～問5）、「資料を読み解き、科学的な知識を活用して、科学的な原理を推論して説明したり、実験装置を開発したりする問題」（問1～問3）の2例である。

世界史（世界史Bを対象）は、「歴史資料をよみとき、複数の歴史事象を関連付けながら、多面的・多角的に考察して仮説を設定し、論拠に基づいてその適否を判断する問題」（問1～問4）である。

第13回では、高等学校基礎学力テストの問題作成イメージの例が公表され、国語（問題例1～問題例4）、数学（問題例1～問題例4）、英語（問題例1～問題例5）が公表された。国語では学校祭のPTAバザー企画や総合感冒薬の説明書から内容を読み取ったり、数学では食器洗い機について何年使うといくら安くなるかななどを計算させたりと、日常生活との関わりをより意識させる問題などが例示された。英語ではCEFR^(注) 規準に基づいた難易度も示され、4技能それぞれについて問題例が示されている。

なお、高等学校基礎学力テストについては、義務教育段階の「学び直し」の観点も含まれている。問題作成イ

メージ例では、全国学力・学習状況調査の中学校の問題、高校卒業程度認定試験や都道府県の高校入試の問題などから出題されている。

高等学校基礎学力テストは アイテムバンクを活用した仕組みに

第13回の会議で最終報告案が示された。ポイントについては<表1>にまとめた。

まず、高等学校基礎学力テストについて見ていこう。高校での基礎学力の定着度合いを把握し、指導の工夫・充実に生かすという目的になったため、大学入学者選抜等への利用も「副次的な利用の検討」とされ、試行実施期（平成31～34年度）の間は大学入学者選抜や就職には用いない。さらに生徒の学習意欲の喚起という面から、同一問題・同一実施という従来型のテストの方法ではなく、CBT方式を前提として、各高校の定期考査の問題、県教委・校長会・学校が実施する実力テストの問題などをアイテムバンクに登録し、蓄積された問題群の中から、学校等が希望する受検科目や実施時期に合わせて、複数レベルの問題セットを提供し、受検するという仕組みを想定している。そのため、具体的な実施時期についての言及はない。

測定・評価する能力については、学力の3要素のうち、基本的な「知識・技能」を問う問題を中心としつつ、「思考力・判断力・表現力」を問う問題をバランスよく出題すること、実社会の事物・事象に結びつけた問題、条件を導き出す力を問う問題、解答を導く過程等を重視する問題など、さまざまな問題の導入が必要とされている。

試験時間は、1科目あたりのテスト時間は50～60

(注) CEFR…語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、わかりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て策定された。欧州域内外で使われている。

分程度が基本とされ、受検料は1回当たり数千円程度の低廉な価格とされている。また、結果については、生徒には一定程度のきめ細やかな段階で結果を提供すると同時に、単元ごとなど分野別結果や各設問の出題の狙い等を提供する。段階表示の在り方は試行実施までの準備期間の間に検討する予定だ。

大学入学希望者学力評価テストは平成32年度から短文記述式を導入

大学入学希望者学力評価テストについては、<表3>に概要をまとめた。

複数回実施されるのか、実施の時期が大きな関心を集めていたが、最終報告案で回数・時期についての具体的

な言及はない。「複数回」として記述式を別日程で実施することが検討されており、記述式とマークシート方式を別に行うことで複数回実施の狙いが相当程度達成されるという考えが示されている。回数・時期については引き続き検討される予定だ。

記述式の対象教科は、当面、「国語」と「数学」だが、特に記述式導入の意義が大きいと考えられる「国語」を優先するとある。採点方法・体制が課題とされているが、類似した解答ごとにグループ化する答案のクラスタリングに、人工知能(AI)の活用も考えられている。平成32～35年度は「短文記述式」、平成36年度以降は「より文字数の多い記述式の問題を導入」となった。文字数については、「記述式の採点期間に係る試算」という資料を見ると、短文記述式は40字あるいは80字、より

<表1> 高大接続改革のポイント

<p>1. 高大接続改革は、「学力の3要素」^(*1)を軸として、義務教育の改革成果をベースに、高等学校教育、大学入学選抜、大学教育を一貫したものとして接続するためのシステム改革</p> <p>2. 高等学校教育については、「高等学校基礎学力テスト」(仮称)を活用し、 ①生徒の学習意欲の喚起及び学習の改善 ②高等学校の学習指導のマネジメント体制の改善を促し、PDCAサイクルの確立を推進 →義務教育改革手法を高等学校教育においても展開</p> <p>3. 大学入学選抜については ①「大学入学希望者学力評価テスト」(仮称)に関して、次のとおり検討、具体化 (1)平成36(2024)年度以降=次期学習指導要領(CS)下 ●次期CSに対応した教科・科目の見直し…数理探究、情報 ●判定機能の改善・問題の質の向上…思考力、判断力、表現力 ●英語4技能試験の実施…民間との連携を含む</p>	<p>(2)平成32(2020)年度から平成35(2023)年度まで ●CS改訂の議論の方向性を踏まえた問題の質の向上 (3)主な検討課題⇒高等学校、大学の学事暦との調整 ●記述式問題 ●CBT ●年度内複数回実施</p> <p>②各大学の個別選抜に関して、APに基づく選抜方法、評価方法を確立するとともに、その実効性を認証評価でチェック</p> <p>4. 大学教育については ①「三つのポリシー」^(*2)の一体的策定と、それらに基づく教学マネジメントの確立を推進 ②教学マネジメントの確立を実行ならしめるため、学生の学修状況・成果の把握と可視化など、エビデンスに基づくPDCAサイクル、専門人材育成が必要 ③制度的な裏付け(法令改正)と財政的な支援(予算措置)により、各大学におけるこれらの改革を後押し</p>
---	--

(*1) ①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持って、多様な人々と協働して学ぶ態度

(*2) アドミッション・ポリシー(AP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、ディプロマ・ポリシー(DP)

※2016年3月「第22回 大学教育研究フォーラム」文部科学省講演資料より

<表2> 高等学校基礎学力テストの概要

名称は平成29年度初頭に策定・公表を予定している「新テストの実施方針」までに確定

対象者	・各学校の希望参加を基本として実施し、学校単位での受検と個人単位での受検の両方が可能 ・高校生全体のうち、ボリュームゾーンとなる平均的な学力層や、学力面で課題のある層が主な対象
目的	・「義務教育段階の内容も含めた高校生の基礎学力の確実な習得」と「高校生の学習意欲の喚起」に向けて、高校での生徒の基礎学力の定着度合いを把握・提示できる仕組み ・高校教育の質確保・向上のためのPDCAサイクルの構築
現行学習指導要領下(平成31～34年度)「試行実施期」	■教科・科目：国語(国語総合)、数学(数学I)、英語(コミュニケーションI) ■出題・解答方法：選択式(多様な解答方式を導入)、導入当初は短文記述式を一部試行実施。 IRTの導入可能性も検討 ■CBT：CBT(インハウス方式 ^(*))の導入をベースに検討も、紙によるテストも念頭に置きつつ検討 ■大学入学選抜等への利用：試行実施期のため、大学入学選抜や就職には用いない
次期学習指導要領以降(平成35年度～)	■教科・科目：国語、数学、英語に加え、地理歴史や公民、理科等を追加導入。一部の教科・科目の選択受検も可能に ■出題・解答方法：選択式に加え、一定の文字数を記入させる記述式の問題を導入 ■大学入学選抜等への利用：大学入学選抜・就職への活用は試行実施期を通じてさらに検討

(*) 学校内に配備されているコンピュータを活用する方法

※第13回配布資料を参考に河合塾で作成

本文中では高等学校基礎学力テスト(仮称)、大学入学希望者学力評価テスト(仮称)の仮称をいずれも省略している。

<表3> 大学入学希望者学力評価テストの概要

対象者	・大学入学希望者
目的	・これからの大学教育を受けるために必要な能力について把握する。知識・技能を十分に有しているかに加え、「思考力・判断力・表現力」を中心に評価
出題・解答方法	・マークシート式問題を実施。思考力・判断力を一層重視した作問へ改善 ・記述式は「条件付記述式」を中心に作問。対象教科は、当面、共通必修科目が設定されている「国語」「数学」とし、「国語」を優先
基本的枠組み 現行学習指導要領下 (平成 32～35 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ■各教科の出題内容： <ul style="list-style-type: none"> ・地理歴史・公民は、知識・技能の判定機能に加え、歴史系科目などでは歴史的思考力等に関する判定機能を強化 ・数学、理科、国語については、知識・技能の判定機能に加え、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力に関する判定機能を強化 ・英語は4技能を重視して評価 ・試験の出題科目数については、できるだけ簡素化 ■記述式：短文記述式の問題を導入 ■CBT: CBTの試行
基本的枠組み 次期学習指導要領以降 (平成 36 年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ■各教科の出題内容： <ul style="list-style-type: none"> ・特に思考力・判断力・表現力を構成する諸能力をより適切に評価できるものとする ・「歴史総合(仮称)」「数理探究(仮称)」「情報」については、適切な出題科目の在り方の検討や、対応する科目を出題 ・英語は4技能について思考力・判断力・表現力を構成する諸能力を評価 ■記述式：より文字数の多い記述式の問題を導入 ■CBT: CBTを実施
回数・日程	<ul style="list-style-type: none"> ・記述式問題については、マークシート式問題と別日程での実施も含めて検討 ・英語の多技能を評価する問題の実施時期は、マークシート式問題とは別日程で実施することが検討されており、この場合、記述式問題と同日に同一会場で実施することも考えられる

※第13回配布資料を参考に河合塾で作成

文字数の多い記述式は200字あるいは300字を想定していると考えられる。

CBTの導入については、導入により出題内容の拡大、同一テスト時間内においても問題の正答率に応じて難易度を変更できる適応型テストへの拡張など、多くの展開を想定できる一方で、選抜に利用する大規模テストの実施事例がないことなどから、平成32～35年度は試行実施とし、平成36年度からの新学習指導要領下での実施となった。なお、検定料は「受検者の経済的負担を考慮して適切な価格に設定する」と記載されている。

平成32年度から実施の大学入学希望者選抜から新たなルールが適用!

個別試験の改革の基本的な考えは、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえたアドミッション・ポリシーに基づき、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入学希望者選抜へ改善していくことである。3つのポリシーを一貫性のあるものとして策定し、公表するための学校教育法施行規則は、平成27年度中に改正の予定である。また、3つのポリシーの策定および運用に関するガイドラインも取りまとめられる。

現行の「AO入試」「推薦入試」「一般入試」の在り方の見直しなどを含めた新たなルール作りについては、例

えば、個別面接を含む選抜への応募は8月以降、校長等の推薦書の提出を含む選抜への応募は11月以降、各教科・科目に係る「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を評価するテストの実施は2月以降など、採用する具体的な評価方法ごとに実施基準日を設定することが考えられている。今後、大学や高校の関係者等による改善協議の場で具体的な在り方を検討するとされているが、新たなルールについては、平成29年度初頭を目途にその内容を各大学等に予告し、平成32年度から実施される大学入学希望者選抜から適用することが目標とされている。

なお、3月11日の最終報告案では、「改革の実現に向けた今後の検討体制等」について内容の記載はなく、次回第14回(3月25日)で示されることとなった。

「高大接続答申」の具体的な検討のために開催されてきた「高大接続システム改革会議」だが、理想的な改革の姿と現実との間にどのように折り合いをつけるかに苦心した1年余りではなかったか。いろいろな課題が残された最終報告案となっており、具体的な内容を期待していた大学・高校関係者にとっては、物足りない部分もあるだろう。「高大接続改革実行プラン」によると、平成29年度初頭に予定されている「新テストの実施方針」では、出題内容・範囲、プレテスト内容、正式実施までのスケジュール等が示される予定だ。あと1年余りでどの程度検討が進むのか、今後の検討を期待したい。